



平成30年11月期 第2四半期決算短信(日本基準)(非連結)

平成30年7月2日

上場会社名 株式会社 小島鐵工所
 コード番号 6112 URL <http://www.kojimatekko.co.jp>

上場取引所 東名

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 児玉 正蔵

問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員経理部長 (氏名) 田中 教司

TEL 027-343-1511

四半期報告書提出予定日 平成30年7月12日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年11月期第2四半期の業績(平成29年12月1日～平成30年5月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年11月期第2四半期	796	29.6	87		75		76	
29年11月期第2四半期	614	29.2	97		88		81	

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年11月期第2四半期	76.39	
29年11月期第2四半期	81.52	

(注) 平成30年6月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年11月期第2四半期	3,394	594	17.5
29年11月期	3,340	671	20.1

(参考) 自己資本 30年11月期第2四半期 594百万円 29年11月期 671百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年11月期		0.00		0.00	0.00
30年11月期		0.00			
30年11月期(予想)					

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年11月期の業績予想(平成29年12月1日～平成30年11月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,800	5.0	3		10		5		5.00

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

当社は、平成30年6月1日を効力発生日として普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。平成30年11月期の業績予想における1株当たり当期純利益については、当該株式併合の影響を考慮しております。詳細については、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年11月期2Q	1,003,564 株	29年11月期	1,003,564 株
期末自己株式数	30年11月期2Q	4,360 株	29年11月期	4,289 株
期中平均株式数(四半期累計)	30年11月期2Q	999,222 株	29年11月期2Q	999,279 株

(注) 平成30年6月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な手続きに基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予測数値と異なる場合があります。なお、上記に関する事項は(添付書類)p2「業績予想に関する定性的情報」をご参照下さい。

(株式併合の業績予想について)

当社は、平成30年2月23日開催の第117回定時株主総会において、株式併合について承認可決され、平成30年6月1日を効力発生日として、普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。なお、株式併合考慮前に換算した平成30年11月期の業績予想は以下のとおりとなります。

1株当たり当期純利益 通期0円50銭

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期財務諸表及び主な注記	
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	4
第2四半期累計期間	4
(3) 継続企業の前提に関する注記	5
(4) セグメント情報等	5
(5) 株主資本の金額に著しい変動があつた場合の注記	5
(6) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
(7) 会計方針の変更	5
(8) 会計上の見積りの変更	5
(9) 重要な後発事象	5
3. 補足情報	
(1) 生産、受注及び販売の状況	6
(2) 生産設備、減価償却、研究開発費の推移	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社売上高につきましては、当社の主製品である油圧プレス機は、形状、能力、機能のほか、納期、一台当たり金額もそれぞれ異なる個別受注生産でありますので、月単位での売上は一定しておらず、季節的変動によるものでもなく、納期的、金額的なバラツキにより売上の変動が大きく、また、当社製品が大型機械ゆえ、設計・生産着手から納品・据付まで平均して1年程度を要するため、受注から売上計上まで相当期間のズレが生じてしまうのが当社事業の特性であります。なお、一部請負工事物件につきましては、工事進行基準を適用して売上処理を行っております。

このような事業の特性を持つ当社におきまして、売上状況につきましては、当118期第2四半期累計期間における売上高は、受注残物件の進捗から、目標数値（8億円）に対しては同水準で経過しましたが、前年同四半期（6億14百万円）に対しては、これを上回る7億96百万円の売上を計上することができました。

利益面につきましては、引き続き原価低減や諸経費全般に亘る削減に努めておりますが、厳しい同業者間競争から、想定した利益に至らず、当第2四半期純損失は、前年同四半期純損失（81百万円）並みの76百万円となりました。

受注状況につきましては、当第2四半期累計期間の受注高は、鍛造業界向け大型物件2台（18億88百万円）の受注成約を始め、プラント設備工事に関連する大型物件（20億円）の受注に成功し、前年同期（11億54百万円）の約4倍となる44億50百万円へと大きく飛躍することができました。また、受注残高につきましても、前年同期末（16億84百万円）から約3倍となる46億97百万円を確保できております。平成31年11月期は上記鍛造業界向け大型物件2台が納期を向え、売上高・利益共に貢献し、黒字回復へ期待しているところでございます。現在、国内外の鍛造・製鉄業界を中心に有望な引き合いが浮上しており、この成約に向け全力で取組み、一層の受注増加に向け前進しているところでございます。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期の財政状態については、資産合計は前事業年度末に比べ53百万円増加して、33億94百万円となりました。これは主として、受取手形及び売掛金が1億5百万円減少しましたが、現金及び預金が1億59百万円増加したことによります。

負債合計は、前事業年度末に比べ1億31百万円増加して、28億円となりました。これは主として支払手形及び買掛金が1億99百万円減少しましたが、前受金が3億9百万円増加したことによります。

純資産合計は、前事業年度末に比べ77百万円減少し、5億94百万円となりました。これは主として利益剰余金が76百万円減少したことによります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年1月9日に公表した当第2四半期累計の業績予想及び通期業績予想につきましては、平成30年6月29日に「業績予想の修正に関するお知らせ」を公表しております。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年11月30日)	当第2四半期会計期間 (平成30年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,255,035	2,414,606
受取手形及び売掛金	320,164	214,660
仕掛品	14,865	60,711
原材料	33,312	28,595
その他	46,014	35,723
流動資産合計	2,669,392	2,754,298
固定資産		
有形固定資産		
賃貸不動産(純額)	189,201	183,205
その他(純額)	410,110	391,492
有形固定資産合計	599,311	574,698
無形固定資産	27,825	21,674
投資その他の資産	44,339	44,027
固定資産合計	671,475	640,399
資産合計	3,340,867	3,394,697
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	619,380	420,138
短期借入金	1,530,000	1,530,000
未払法人税等	4,860	2,500
リース債務	18,220	18,838
前受金	240,581	549,627
賞与引当金	—	62,200
工事損失引当金	2,450	—
その他	62,350	35,047
流動負債合計	2,477,843	2,618,351
固定負債		
リース債務	21,443	14,599
繰延税金負債	2,456	2,061
退職給付引当金	67,605	65,513
長期預り敷金	100,000	100,000
固定負債合計	191,505	182,174
負債合計	2,669,348	2,800,526
純資産の部		
株主資本		
資本金	501,782	501,782
資本剰余金	5,373	5,373
利益剰余金	164,569	88,238
自己株式	△5,815	△5,928
株主資本合計	665,910	589,465
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	5,608	4,706
評価・換算差額等合計	5,608	4,706
純資産合計	671,519	594,171
負債純資産合計	3,340,867	3,394,697

(2) 四半期損益計算書
(第 2 四半期累計期間)

(単位 : 千円)

	前第 2 四半期累計期間 (自 平成28年12月 1 日 至 平成29年 5 月31日)	当第 2 四半期累計期間 (自 平成29年12月 1 日 至 平成30年 5 月31日)
売上高	614,590	796,710
売上原価	585,449	750,454
売上総利益	29,140	46,255
販売費及び一般管理費	126,318	133,915
営業損失 (△)	△97,177	△87,659
営業外収益		
受取利息	15	31
受取賃貸料	31,176	29,926
その他	2,772	2,931
営業外収益合計	33,963	32,889
営業外費用		
支払利息	11,584	11,443
不動産賃貸費用	13,631	8,801
為替差損	348	814
営業外費用合計	25,564	21,059
経常損失 (△)	△88,778	△75,829
特別利益		
固定資産売却益	7,824	—
特別利益合計	7,824	—
税引前四半期純損失 (△)	△80,953	△75,829
法人税、住民税及び事業税	504	501
法人税等合計	504	501
四半期純損失 (△)	△81,457	△76,331

（3）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（4）セグメント情報等

当社は、プレス機械のメーカーとして単一の事業を営んでおります。従いまして、セグメント情報の記載を省略しております。

（5）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

（6）四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

①税金費用の計算

税金費用については、当第2四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

（7）会計方針の変更

該当事項はありません。

（8）会計上の見積りの変更

該当事項はありません。

（9）重要な後発事象

該当事項はありません。

3. 補足情報

(1) 生産、受注及び販売の状況

製品別売上高・受注高・受注残高

(単位：千円未満切捨表示)

製品別		前第2四半期累計期間 (第117期)		当第2四半期累計期間 (第118期)		増 減	
		金 額	%	金 額	%	金 額	%
製 品 売 上 高	プ レ ス	598,355	97.4	761,232	95.5	162,877	27.2
	その他の機械工事	16,235	2.6	35,478	4.5	19,243	118.5
	合 計	614,590	100.0	796,710	100.0	182,120	29.6
	(うち輸出)	(40,670)	(6.6)	(2,732)	(0.3)	(△37,938)	(△93.3)
受 注 高	プ レ ス	1,129,035	97.8	2,437,022	54.8	1,307,987	115.8
	その他の機械工事	25,745	2.2	2,013,085	45.2	1,987,340	—
	合 計	1,154,780	100.0	4,450,107	100.0	3,295,327	285.4
受 注 残 高	プ レ ス	1,650,470	98.0	2,627,392	55.9	976,922	59.2
	その他の機械工事	34,160	2.0	2,069,800	44.1	2,035,640	—
	合 計	1,684,630	100.0	4,697,192	100.0	3,012,562	178.8

(2) 設備投資、減価償却、研究開発費の推移

設備投資、減価償却、研究開発費の推移については、開示の重要性が乏しいため、記載を省略しております。